

業 務 委 託 契 約 書 (案)

委託業務の名称	令和6年度福島県産業廃棄物排出処理状況確認調査等業務		
契約金額	金	円	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)		
委託の期間	着 手	令和6年 月 日	
	履行期限	令和7年3月31日	

上記業務について、委託者 福島県（以下「甲」という。）と受託者（以下「乙」という。）は、次の条項により委託契約を締結する。

（委託業務の仕様等）

第1条 乙は、「令和6年度福島県産業廃棄物排出処理状況確認調査等業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）に基づき、頭書の契約金額（以下「契約金額」という。）をもって、頭書の委託業務（以下「委託業務」という。）を完了しなければならない。

2 前項の仕様書に明記されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。軽微なものについては、甲の指示に従うものとする。

（契約保証金）（注：乙の契約保証金免除資格の有無により条文が異なる。）

（契約保証金が免除となる場合）

第2条 甲は、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第229条第1項各号のいずれかの規定に該当する場合には、乙が納入しなければならない契約保証金の納付を免除する。

（契約保証金が免除とならない場合）

第2条 契約保証金は金 円とする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第3条 乙は、書面による甲の承認を得ないでこの契約によって生ずる権利及び義務を、いかなる方法をもってするかを問わず第三者に譲渡し、継承し、委任し、又は下請けさせてはならない。

（委託業務主任技術者の通知）

第4条 乙は、委託業務履行について、技術上の管理をつかさどる業務主任技術者を定め、この契約締結の日から7日以内に書面で甲に通知するものとする。主任技術者を変更したときも同様とする。

（委託業務の内容の変更）

第5条 甲は、必要あるときは、委託業務の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において委託料の額又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求する

ことができる。この場合の損害額については、甲乙協議して定める。

3 消費税法等の改正等により消費税率に変動が生じた場合は、相当額を加減した額を契約金額に変更する。

(目的外使用の禁止)

第6条 乙は、調査結果の報告書（以下「報告書」という。）及び業務を行う上で得られた記録等を他の用途に使用してはならない。契約終了後もまた同様とする。

(資料等の提供及び返還)

第7条 甲は、乙に対し委託業務の履行に必要な資料、情報等（以下「資料等」という。）を無償で貸与、開示等を行い、提供するものとする。

2 乙は、委託業務の履行上不要となった資料等があるときには、これを遅延なく甲に返還する。

(資料等の管理)

第8条 乙は、甲から提供を受けた資料等を善良な管理者の注意義務をもって管理する。

2 乙は、甲から提供を受けた資料等を甲の事前の書面による承認を得ず、複写若しくは複製をしてはならない。

(報告及び指示)

第9条 甲は、必要と認めるときは、乙に対し、委託業務の実施状況についての報告を求め、又は指示することができるものとする。

(委託業務の着手及び検査、引渡し)

第10条 乙は、委託業務に着手したときは、甲に対して遅滞なく業務着手届を提出しなければならない。

2 乙は、委託業務を完了したときは、甲に対して遅滞なく業務完了報告書に成果品及びその目録を添えて提出しなければならない。

3 甲は、前項の報告書を受領したときは、その日から起算して10日以内に、提出された成果品について検査をしなければならない。

4 前項の検査の結果不合格となり、成果品について補正を命ぜられたときは、乙は遅滞なく当該補正を行うものとし、これに要する経費は乙の負担とする。

5 乙は、前項の規定により命ぜられた補正を完了したときは、甲に補正完了届を提出して再検査を受けなければならない。この場合の再検査の期日については、第3項の規定を準用する。

(委託料の支払い)

第11条 乙は、前条第3項又は第5項の規定による検査に合格したときは、甲に委託料の支払いを請求することができる。

2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から起算して30日以内に支払うものとする。

(契約不適合責任)

第12条 甲は、乙の委託業務の内容が契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、乙に対して相当の期間を定めてその契約不適合に対する修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。

（名義変更の届出）

第13条 乙は、その代表者に変更があったときは、その名義変更に係る登記事項証明書その他これに類する書面を添えて、その旨を甲に届けなければならない。

（乙の請求による履行期限の延長）

第14条 乙は、天災その他その責に帰することができない事由により履行期限までに委託業務を完成することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその事由を付した書面により履行期限の延長を求めることができる。但し、その延長日数は甲乙協議して定める。

（損害負担）

第15条 委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は、乙の負担とする。但し、その損害が甲の責に帰すべき事由による場合には、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

（乙の責に帰すべき事由による履行期限の延長及び遅延利息）

第16条 乙の責に帰すべき事由により、履行期限までに委託業務を完了できない場合において、当該期間後において完了する見込みのあるときは、甲は乙から遅延利息を徴収して当該期限を延長することができる。

2 甲は、前項の規定により履行期限を延長することとしたときは、その旨を乙に通知するとともに、当該期限の延長に関する契約を乙との間に締結するものとする。

3 第1項の規定による遅延利息は、当初の履行期限（第4条第1項及び第9条の規定による履行期限の変更があったときは、その期限とする。）から延長後の履行期限までの期間の日数に応じ、委託料の額に年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切捨てる。）とする。

（秘密の保持）

第17条 乙は、委託業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

（契約の解除）

第18条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

一 委託期間内に業務を完了しないとき又は業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

二 正当な理由がないのに、着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

三 第3条又は前条の規定に違反したとき。

四 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたとき。

五 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77条）第2条第2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下この条においては「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからエまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

六 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

七 前各号の一つに該当する場合を除くほか、この契約に違反し、その違反によって契約の目的を達することができないと認められるとき。

2 甲は、必要があるときは乙と協議の上、この契約を解除することができる。

3 乙は、甲が委託業務の内容を変更したため、委託料の額が3分の2以上減少することとなるときは、甲と協議の上、この契約を解除することができる。

4 前項の場合、乙は、甲に対し損害の賠償を請求することができる。

（契約が解除された場合等の違約金）

第19条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当の10分の1を甲に納付しなければならない。また、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

- 二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。
- 一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - 二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - 三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第16条の規定に基づく納入期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第1項の違約金に当初の納期の翌日から甲が契約解除の通知を発した日（乙から解除の申し出があったときは、甲がこれを受理した日）までの期間の日数に応じ契約金額又は契約解除部分相当額に年2.5%の割合で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

（談合による損害賠償）

- 第20条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、第18条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、次の各号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。
- 一 乙が、独占禁止法に違反するとして、公正取引委員会が、同法第49条に規定する排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
 - 二 乙が、独占禁止法に違反するとして、公正取引委員会が、同法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
 - 三 乙又はその役員若しくは使用人に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。
- 2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。
- なお、甲が受けた損害額が、前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（個人情報の保護）

- 第21条 乙は、この契約による業務を行うため、個人情報を取り扱うに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（報告の徴収等）

- 第22条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して業務の履行について調査し、又は報告を求めることができる。

2 乙は、甲からの業務の履行について調査、報告等の求めがあったときは、これに応じなければならない。

(著作権の帰属)

第23条 乙は、この契約に基づき作成した成果品（以下「成果品」という。）の著作権を著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に基づく権利を含めて、甲に無償譲渡するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、成果品中にこの契約前から乙が著作権を有するもの（以下「乙著作物」という。）が含まれている場合は、乙著作物の著作権は甲に譲渡されないものとする。

3 乙は、成果品に関する著作権者人格権を行使しようとするときは、あらかじめ甲の承諾を受けなければならない。

(契約外の事項)

第24条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、甲乙協議して定める。

(紛争の解決方法)

第25条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(一括再委託等の禁止)

第26条 乙は、業務の全部を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲の承諾を得なければならない。

3 甲は、乙に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、それぞれ1通を保有する。

令和6年 月 日

甲 福島市杉妻町2番16号
福島県
福島県知事 内堀雅雄

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

- 第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。
- 2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

- 第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

- 第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。
- 2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

- 第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

令和6年度福島県産業廃棄物排出処理状況確認調査等業務委託仕様書

1 事業の目的

本事業は、福島県における一般廃棄物及び産業廃棄物の発生から処分までの流れを経年的に把握するとともに、廃棄物の排出量や処理・処分量等の解析等を行い、廃棄物処理計画の進行管理及び達成状況の確認、産業廃棄物税の効果を検証すること等を目的とするものである。

2 委託期間

契約締結の日から令和7年3月31日まで

3 委託業務の内容

(1) 令和5年度排出・処理実績等の把握

① 調査対象

ア 県内（福島市、郡山市、いわき市含む。以下同じ。）に許可を有する（特別管理）

産業廃棄物処分業者及び（特別管理）産業廃棄物収集運搬業者

イ 県内に事業場が所在する多量（指定）排出事業者及び産業廃棄物（指定）処理施設設置事業者

ウ その他必要と判断した対象者

② 調査方法

3（1）①の調査対象者に対し、調査票に県の調査依頼文、記入例、返信用封筒等を添えて送付し、回収する。

調査票は、ホームページ等から入手できるようにする。なお、ホームページへの掲載は県が行う。

調査対象者からの回答は郵送の他、ファクシミリ、電子メールによる提出もできるようにする。その提出先は調査業務受託者が指定する場所とする。

期限を過ぎても調査票の提出がない調査対象者には、督促を行う。回収率は75%を目標とする。

調査対象者からの調査票記入方法等に係る問い合わせへの対応及び回収した調査票の不備、不明な点について調査対象者への確認を行う。

③ 報告書データの電子化

調査対象者から提出された令和5年度実績報告書データ及び排出事業者から県に別途提出された産業廃棄物管理票交付等状況報告書データ（約9,000件。県から報告書写し等を提供。）の電子化を行う。

電子化したデータは、「福島県廃棄物処理計画進行管理システム」に移行するとともに、個別データを検索、閲覧できるようにする。

④ 産業廃棄物の物流情報の整理、分析

3（1）③のデータを基に、令和5年度における福島県における産業廃棄物の排出及び処理情報（県外からの移入、県外への移出も含む）を整理、分析する。

整理、分析結果は、「福島県廃棄物処理計画進行管理システム」に移行するとともに、次のアからオの事項に対応できるようにする。各集計は、国への定期報告の様式によるものとする。

以下の各事項は、県（福島市、郡山市及びいわき市を除く。）、福島市、郡山市及びいわき市について個別に取りまとめること。

ア 産業廃棄物の広域移動状況の集計

イ 行政組織等調査報告様式での多量排出事業者実績の集計

ウ 環境省実施の産業廃棄物排出・処理状況調査への報告用データの集計

エ 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の集計

オ 報告書（実績報告及び管理票報告）提出事業所台帳の作成

⑤ 産業廃棄物の排出・処理量の推計及び廃棄物処理計画の進行管理状況の分析

④の結果及びその他各種資料等から、令和５年度の産業廃棄物の排出・処理量の推計を行うとともに、推計結果と福島県廃棄物処理計画（令和４年１月）で定めた目標値等との突合・分析を行い、計画の進捗状況のとりまとめを行う。

なお、産業廃棄物の排出・処理量の推計結果は、「福島県廃棄物処理計画進行管理システム」に移行する。

⑥ 最終処分場残余年数の推定

③のデータを基に、最終処分場の需要量（容量換算）と既存施設の残余年数から、県内及び地区毎の最終処分場残余年数の推定を行う。

なお、推定対象最終処分場からは自社処分場及び特定の事業場の産業廃棄物のみを受け入れている処分場（株商報舎第２処分場、相馬市産業廃棄物処分場）を除くこととする。

また、避難区域内にあるため、受け入れを行っていない処分場についても除くこととする。

⑦ 資源化状況の解析

③のデータを基に、廃棄物の種類ごとに資源化用途及び利用先業種等を整理し、資源化推進施策の基礎情報を作成する。

⑧ 産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者リスト作成

③のデータを基に、産業廃棄物管理票交付等状況報告（廃棄物処理法第１２条の３第７項）の対象となる事業者の台帳を作成する。

⑨ 調査票の期限後提出状況の整理

提出期限後に委託者に提出があった調査票について、最終的な集計結果に組み込めなかったものについて取りまとめる。

⑩ その他

データ分析結果を踏まえ、システムに組み込むことが今後の廃棄物対策等に重要と判断される内容がある場合は、委託者と協議のうえ、現行のシステムに適宜組み込みを行う。

4 成果物

(1) 福島県産業廃棄物排出処理状況確認調査報告書

報告書は A4 版とし、本編と本編の内容を簡潔にまとめた概要版を作成する。

ア 本編 1 部 (60 ページ程度、簡易製本)

イ 概要編 1 部 (3 ページ程度)

ウ 上記ア及びイの電子データ並びに更新後の福島県産業廃棄物処理計画進行管理システム 1 部 (CD-R 等)

(2) 調査票の期限後提出状況報告書

5 成果物の提出期限

(1) 福島県産業廃棄物排出処理状況確認調査報告書

令和 6 年 1 月 26 日 (金)

(2) 調査票の期限後提出状況報告書

令和 7 年 3 月 31 日 (月)

6 その他

(1) 業務の再委託禁止

受託者は、本業務を再委託してはならない。ただし、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(2) 資料の貸し出し

本業務実施のために必要な書類、関係資料等は受託者の要望があれば、委託者が受託者に無償で貸与する。

なお、貸与した資料等は成果物の提出期限までに返却すること。また、受託者側で複写した場合は確実に廃棄すること。

(3) 法令等の遵守

この業務を実施するに当たっては、法その他関係法令等を遵守しなければならない。

(4) 別途協議

作業内容について不明な点がある場合は、委託者に随時問い合わせて説明を受けること。

また、成果品提出前は、必ず委託者と協議すること。